

財政と公共政策

第41巻第1号 (通巻第65号) 2019年5月
ISSN 1348-8805

Public Finance and Public Policy

『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投稿規程

[本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿を事務局が確認し、投稿規程を満たしたものと判断されたものから順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したのから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は、採択の可否にかかわらず返却されません。

[投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文、研究ノート、展望論文の3種類があり、原則として査読付です。制限字数は、Microsoft Wordのカウントで、研究論文20000字、研究ノート12,000字、展望論文16,000字です。ただし制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上字数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、受理致しませんので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

[投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。共著の論文の場合は、共著者のうちの責任著者あるいは筆頭著者が会員であれば無料、非会員であれば有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

[論文提出要領]

投稿を希望される方は、Microsoft Wordによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお、上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また、掲載が決定した場合には、Microsoft Wordによる文書ファイルを提出して頂くこととなりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、PDFによって作成されたものに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）⑦論文のキーワード（5語以内）。

[査読について]

投稿原稿の査読は、原則として査読1回、再査読1回の計2回で行います。

[投稿論文送付先]

財政学研究会事務局

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（諸富）研究室内

Tel：075-753-3510

Fax：075-753-3492

E-mail：zsgkk.admn@gmail.com

特集 1	持続可能な地域 「持続可能な地域づくりを目指して ——林業を基盤とした循環型の村づくり——」 上山隆浩（西粟倉村）	2
特集 2	人口減少と都市のコンパクト化 「都市のコンパクト化を考える～地方自治と都市経営の視点から～」 諸富徹（京都大学）	18
	「持続可能な富山型都市経営の構築 ～公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり～」 高森長仁（富山市）	21
	「人口減少時代の都市計画」 饗庭伸（首都大学東京）	33
	「持続可能な都市形成と財政の課題」 上村敏之（関西学院大学）	46
	討論および質疑応答 コーディネーター：森晶寿（京都大学）	58
研究ノート	・地域の自然資本経営における地方政府の役割 濱真理	76
投稿論文	・日本の 2050 年温室効果ガス 80% 削減に向けた炭素税・グリーン税制 改革の経済影響評価：E3ME マクロ計量経済モデルを用いた評価 李秀澈（名城大学）、 Unnada Chewpreecha（Cambridge Econometrics）、 朴勝俊（関西学院大学）	84
	・皆保険体制の普遍性と安定性 瀬野陸見（京都大学）	95
書評	・井手英策『富山は日本のスウェーデン：変革する保守大国の謎を解く』 稲澤泉（立命館大学）	108
	・寺西俊一・石田信隆・山下英俊編『農家が消える－自然資源経済論 からの提言』 ・寺西俊一・石田信隆編『輝く農山村－オーストリアに学ぶ地域再生』 小嶋大造（東京大学）	111
学会動向	・環境経済・政策学会 2018 年大会 吉村武洋（長野大学）	115
	・日本財政学会第 75 回大会 木村佳弘（桃山学院大学）	121



特集1

財政学研究会 2018年 夏合宿 「持続可能な地域」

2018年9月6・7日に、財政学研究会の夏の合宿が開催された。

今回の合宿の調査テーマは、「持続可能な地域」であった。その調査先として、岡山県西粟倉村を選定し、村役場と移住者の方が中心となって村内に起業した事業所、いわゆる「ローカルベンチャー」の方々にお話を伺った。西粟倉村産業観光課参事である上山隆浩様より、「持続可能な地域づくりを目指して～林業を基盤とした循環型の村づくり～」との題でご講演いただいた。その後、活発な質疑応答が行われ、参加者の高い関心が窺われた。詳細は本文をご参照いただきたい。

二日目には現役院生のみならず、多数の財政学研究会のOB・OGの方々からも研究報告がなされ、熱心な研究交流がなされた。

本特集は、一日目の講演とその後の質疑応答を収めたものである。

『財政と公共政策』編集委員会



特集2

財政学研究会 2018年冬のシンポジウム

「人口減少と 都市のコンパクト化」

2018年12月22日(土)に、財政学研究会の冬のシンポジウムが開催された。

今回のテーマは、「人口減少と都市のコンパクト化」であった。まずは、諸富徹先生より「都市のコンパクトを考える」と題して問題提起をいただいた。続いて、三名の先生方よりご講演いただいた。それぞれ、富山市活力都市創造部部長である高森長仁様より「持続可能に富山型都市経営の構築～公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり～」との題で、首都大学東京教授である饗庭伸先生より「人口減少時代の都市計画」、関西学院大学教授である上村敏之先生より「持続可能な都市形成と財政の課題」との題で、ご講演いただいた。

続いて、森晶寿先生のコーディネートの下、先生方の対談が行なわれ、活発な意見交換がなされた。詳細は本文をご覧ください。都市経営や都市計画、財政など多様な観点から、「コンパクト化」の望ましさや、自治体財政との関係などが議論された。

本特集は、それらの基調講演および対談、そして質疑応答を収めたものである。

『財政と公共政策』編集委員会

財政学研究会会則

I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（諸富）研究室に本会事務局を置く。

III 会員並びに入会規定

会員及び院生会員を定める。会員及び院生会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員及び院生会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三カ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

XI 付則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

●執筆者

上山 隆 浩 (西粟倉村)

諸 富 徹 (京都大学)

高 森 長 仁 (富山市)

饗 庭 伸 (首都大学東京)

上 村 敏 之 (関西学院大学)

濱 真 理

李 秀 澈 (名城大学)

Unnada Chewpreecha (Cambridge Econometrics)

朴 勝 俊 (関西学院大学)

瀬 野 陸 見 (京都大学大学院)

稲 澤 泉 (立命館大学)

小 嶋 大 造 (東京大学)

木 村 佳 弘 (桃山学院大学)

吉 村 武 洋 (長野大学)

財政と公共政策 第41巻第1号 (通巻第65号)

2019年5月31日 発行

編集・発行 財政学研究会

会 長 諸富 徹

副 会 長 森 晶寿

編 集 委 員 太田隆之 川勝健志 篠田剛 杉浦勉 西村宣彦
松田有加 宮本十至子 森晶寿 諸富徹 八木信一
李秀澈

事 務 局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院経済学研究科財政学(諸富)研究室(内)

TEL. 075-753-3510

FAX. 075-753-3492

印 刷 (株)田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 41, No.1 May-2019

Contents

Symposium 1

Takahiro Ueyama Toward making Sustainable Region
~ Making circulation-type village based on forestry ~

Symposium 2

Toru Morotomi Compact Cities: from City Management and Local
Autonomy Perspective
Nagahito Takamori The creation of Toyama-type sustainable urban management
~ Compact City development with smart public
transportation ~
Shin Aiba City planning in age of population decline
Toshiyuki Uemura Sustainable urban forms and government financial issues

Research Note

Makoto Hama The Roles of Local Governments in Promoting Projects
concerning Natural Capital

Research Paper

Lee Soocheol, Unnada Chewpreecha, Park Seung-Joon
An Economic Assessment of Carbon Tax Reform to Meet
the 80% CO2 Reduction Target in 2050 in Japan: Analysis
using the E3ME Model
Mutsumi Seno Universality and Stability of Universal Health Care System
in Japan

Book Review

Izumi Inasawa Eisaku Ide "Toyama is Sweden-model in Japan – Solving
the mystery of changing conservative country"
Daizo Kojima Shunichi Teranishi, Nobutaka Ishida and Hidetoshi
Yamashita (eds.) "Farmers and Rural Communities facing
Crises: Proposal from Theory of Natural Resource-based
Economies"
Shunichi Teranishi and Nobutaka Ishida (eds.) "Small but
Vibrant Rural Communities: Learning from Austria"

Research Trends

Yoshihiro Kimura The 75th Annual Conference of Japan Institute of Public
Finance
Takehiro Yoshimura The 2018 Congress of Society for Environmental Economics
and Policy Studies